

青森県議会議員

第5号

寺田達也 県政報告

今こそ「地域力」発進!!

～「選ばれる青森」を目指して～

【編集・発行】 寺田 達也

【発行日】 令和5年10月

〒037-0003

五所川原市大字吹畑字藤巻54-4

TEL 0173-26-6485 FAX 0173-26-6489

<https://tatuya.sakura.ne.jp>

〈皆様のお声をお聞かせ下さい。〉

TOPICS

一般質問〔令和5年2月定例会〕

- ▶ 脱炭素社会の実現に向けた取組について
- ▶ 糖尿病対策について
- ▶ 歯と口の健康づくりの推進について
- ▶ 障害のある人もない人も共に暮らせる共生社会の実現について
- ▶ 労働力確保に向けた取組について
- ▶ 水田農業の振興について
- ▶ 県産農林水産品の輸出拡大について
- ▶ 特殊詐欺対策について

ごあいさつ

令和五年は、新たな始動の年であります。

新型コロナウイルス感染症が五類に移行されたことなどから、お盆休み期間の人流はコロナウイルス流行前の二〇一九年を上回るなど、ようやく永年続いてきた「あたりまえの社会生活」に近づいてきたことを実感しています。

今年の夏は、毎日が真夏日か猛暑日で、苦しい暑さに耐える日々であり、例年より早い稲刈りも終わり、冬がすぐそこまで来ています。

青森県議会における活動を地域の皆様にご報告するため「発行を始めた『県政報告』」も第五号となりました。引き続き地域に対するご意見・ご要望などをお聞かせいただければと思っております。

本年五月から青森県議会副議長に就任いたしましたので、これからも変わらぬ課題解決のために精一杯取り組んで参りますので、ご指導・ご鞭撻のほどよろしく申し上げます。

一般質問

〈令和5年2月定例会〉

脱炭素社会の実現に向けた取組について

地球温暖化対策の取組は、環境に配慮した景気刺激策であるグリーンリカバリーにも通じるものであり、昨今のエネルギー価格高騰で多大な影響を受けている企業等にとっては非常に重要な視点であると考えます。

しかしながら、本県の企業や団体等からの「脱炭素取組の重要性は理解できるが、人手が足りない、設備投資する余裕がない」という声に対する配慮も必要だと考えます。

質問 1

県内企業や団体等から排出される温室効果ガスの削減に向けて、どのように取り組むのか。

を令和三年二月議会で宣言し、脱炭素社会の実現を目指して取り組んできたところで

答弁 ① 三村知事

喫緊の課題となっている地球温暖化に対応するため、二〇五〇年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすること

令和五年度当初予算案において、地域脱炭素総合対策を十大テーマの一つとし、温室効果ガス排出抑制や森林による吸収を強化など、部局横断的な対策を講じます。



地元企業や団体から排出される温室効果ガスの削減に対して、企業に省エネの専門家を派遣し、診断のうえ省エネ設備の導入を支援するほか、医療・福祉や宿泊業など熱需要の多い施設におけるエネルギー利用の高度化に取り組む、今後は、県内の企業や団体等の温室効果ガス排出量削減と同時に、エネルギーコストの削減や経営基盤の強化を図ることで、地域の環境と経済の好循環を生み出し、地域の活力が最大限に発揮されるよう地域脱炭素の取組を着実に推進します。

糖尿病対策について

糖尿病は、自覚症状が乏しくいたため重症化に至ることが多く、様々な合併症により、健康寿命にも大きく影響しています。

糖尿病と歯周病を切り口とした県の事業は、全国的にも珍しくすばらしい取り組みであること、医科と歯科が連携して治療することの必要性、その先の症状の改善など、私のかかりつけ歯科医師からの説明で、理解したところではありますが、県民には、十分に理解されている状況ではないと感じています。

質問 2

青森県民の健康寿命延伸のためには糖尿病対策が重要と考えるが、県ではどのような取り組みをしているのか。

答弁 2 健康福祉部長

青森県民の健康寿命延伸のためには糖尿病対策が重要と考えるが、県ではどのような取り組みをしているのか。

糖尿病は、不適切な食事や不十分な運動などの生活習慣が長時間続けられることで徐々に悪化し、重症化すると様々な合併症を引き起こし、健康に大きな負の影響を与える疾患です。県は、健康あお

年末年始も健やかに！
生活習慣を振り返ろう！
キャンペーン

各会場先着600名様にボックスティッシュをプレゼントします！健康づくりにぜひお役立てください！

in 青森
日時：令和4年12月22日（木）10：00～
会場：イトーヨーカドー青森店 正面入口

in 八戸
日時：令和5年1月15日（日）10：00～
会場：ラピア 1階インフォメーション前

青森県 健康福祉部 かん、生活習慣病対策課

作成し、約三千個配布して糖尿病予防を広める活動を行っています。

質問 3

糖尿病の重症化予防に向けて、医科・歯科連携が重要であると考えますが、県の取り組み状況は。

答弁 3 健康福祉部長

糖尿病は身体の免疫機能を低下させ、歯周病のリスクを高め、逆に歯周病の治療が血糖のコントロールの改善に有効だとされています。糖尿病と歯周病は互いに影響を及ぼすことから、県では医科と歯科の協力が重要と考え、令和元年度から三年度まで医科歯科連携事業を実施し、医科・歯科連携体制の構築、強化に取り組み、令和三年度末では医科一七六か所、歯科二二二か所の医療機関が参加し、患者の相互紹介も行われ、連携が進んでいると考えます。また、医科・歯科連携は令和四年度も継続的に運用され、青森県糖尿病対策協議会が連携状況を確認するなど連携体制の維持に努めています。

歯と口の健康づくりの推進について

生涯を通じておいしく食事をしたり、会話を楽しんだりするためには、歯と口の健康を保つことは欠かせません。

八十歳になっても自分の歯を二十本以上保つという八〇二〇運動があります。昭和の時代に比べると、今の子どもたちの虫歯は少なく、保育園でも昼食後の歯磨きを習慣とするなど、子供の頃からの虫歯予防の習慣が重要視されてきているようです。

質問 4

歯と口の健康づくりに関する県の基本的な考え方について。

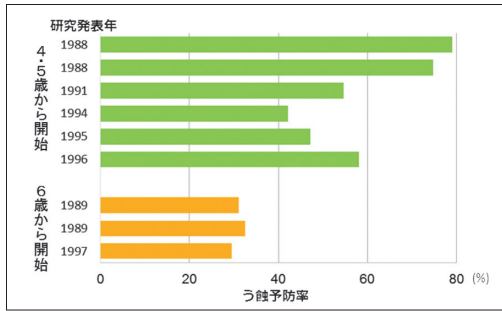
答弁 4 健康福祉部長

県の歯と口の健康づくりの基本的な考え方は、三歳児で虫歯のない者の割合が、平成二十二年度に比べ、令和二年度では一六・八ポイント改善、増加し、七九・三%となったほか、八十歳で二十本以上の自分の歯を有する者の割合も一二・八ポイント増加して三四・八%に改善していますが、依然として全国平均に比べて歯と口の健康状態は小児期、高齢期ともに課題があります。

県では「青森県歯と口の



健康づくり八〇二〇健康社会推進条例」及び「健康あおもり21（第二次）」に基づいて、歯と口の健康づくりを推進し、ライフステージに応じた正しい歯磨きや適切な食習慣



就学前からのフッ化物洗口の有効性
【出典】厚生労働省ホームページ

答弁⑤ 健康福祉部長

子供の虫歯予防にはフッ化物歯面塗布とフッ化物洗口が有効とされており、県ではこれらの取り組みを促進するため、市町村に対して助言や働きかけを行っており、乳幼児へのフッ化物歯面塗布は

質問 5

子供の頃からの虫歯予防に向けて、どのように取り組むのか。

の指導、フッ化物歯面塗布やフッ化物洗口、定期的な歯科健診の推奨などに取り組み、県民が生涯を通じて健やかで生き生きとした生活を送る上で、歯と口の健康保持増進は不可欠と考え、今後も様々な施策を展開していきます。

三十六の市町村で導入され、フッ化物洗口は六市町村が導入しています。令和四年度には、市町村、教育委員会、学校教職員を対象としたフッ化物洗口研修会や小中学校におけるマニュアル作成を進め、令和五年度も市町村への技術的支援などにより、フッ化物洗口の取組みを実施する市町村の拡大に努め、子どものころからの虫歯予防の取組を強

障害のある人もない人も共に暮らせる共生社会の実現について

障害とは、個人の心や身体機能の障害と、通行や利用しにくい施設整備や利用しにくい制度、さらには偏見などという社会的障壁の相互作用によってつくり出されるものであることから、社会的障壁を取り除くことを社会の責務として、県が施策として取り組んでいくことが重要であると考えます。

質問 6

第四次障害者計画案の概要と、今後、障害者施策にどのように取り組むのか。

答弁⑥ 三村知事

すべての県民が等しく人権を尊重され、障害がある方もない方も共に支え合い、その人らしく自立して安心して生活できる社会を実現すること

要望

フッ化物洗口は、うがいするだけで虫歯になりにくいそうであり、ますので、全県で早期に実施されるように市町村の教育委員会に対する助言、働きかけなど、健康福祉部、教育委員会が連携して進めていただきたい。

質問 7

パーキングパーミット制度に関する現状と県の認識について。

答弁⑦ 健康福祉部長

パーキングパーミット制度は、障害者や高齢者、妊産婦など条件に該当する希望者に利用証を交付することにより、障害者専用の駐車スペースを公共施設や商業施設などで適正に利用させる制度です。この制度は全国的に導入が進んでおり、適正利用に一定の効果がある一方で、運用にはいくつ



導入例 【出典】国土交通省ホームページ

防災対策の充実、医療的ケア児、難聴児への支援、自殺対策、ひきこもり対策、感染症対策における障害者への配慮など、国の動向や災害事情に合わせた施策を組み込む予定です。

今後とも、障害のある人もない人も共に支えあい、安心して暮らせる共生社会づくりを実現するため、全長一丸で、全力で取り組んでまいります。

要望

パーキングパーミット制度の導入に当たっては様々な課題があるとはいえ、障害者等の駐車施設が適正に利用されるために、非常に有効であると考えます。ホームセンターなどで売っている障害者のステッカーを車に貼ることで適正利

かの課題が確認されています。国土交通省から関連指針の公表が予定されていることから、県では、当該指針の内容も踏まえ、制度の課題と対策を整理し、制度導入の可否等について検討を進めていきたいと考えています。

用につなげ、共に支え合う共生社会の実現のため、制度の導入に向けて前向きに検討していただきたい。

労働力確保に向けた取組について

本県では、少子高齢化や人材の県外流出によって、一部の業種や職種を中心に人手不足が深刻化しています。県内事業者からは、求人を出してもなかなか応募がなく、人材の確保が大きな課題だという声が聞こえています。さらに、農業分野における労働力不足は深刻であり、生産現場では、高齢化や後継者不足、過疎化などにより、農業従事者の確保が難しくなっています。

質問 8 求職者の就労支援と事業所の人材確保支援に県はどのように取り組むのか。

プカフェあおもりの相談スタッフを増員し、個別の相談対応を強化するほか、短時間勤務を希望する求職者向けのセミナーを開催するなど、各種支援の強化に取り組んでいます。事業所の人材確保支

質問 9 農業分野における対策について、雇用就農を促進するために県はどのように取り組むのか。

本県では、雇用の受皿とな

答弁 9 青山副知事

援では、あもり人材確保支援センターにおいて、企業のニーズに応じた専門家の派遣などを通じて、人材確保の課題に対処し、多様な人材の受け入れを一層促進し、青森県労働局をはじめとする関連機関との連携を強化することで、求職者の就労支援と事業所の人材確保の一体的な実施に、今後とも腰を据えてしっかりと取り組んでまいります。

る農業法人が増加しており、農業法人に就職して農業をする、雇用就農が大きく伸びています。一方で、繁忙期が特定の期間に偏る果樹の個別経営などでは人手不足から臨時雇いの確保が難しい状況が続いています。県は、非農家出身者や新卒者でも農業に参入しやすい雇用就農の促進と、個別経営者であっても通年雇用できる環境を整える必要があると考えています。このため、農業法人の求人情報や体験談、インターン受入れや将来の独立支援策を掲載したガイドブックを作成、配布し、就農相談に活用しています。また、農業高校の二・三年生への農業法人経営者による座学や、圃場見学による出前授業の開催、農業法人と高校生等のマッチングを図る合同企業説明会の開催などに取り組んできました。今後は県外からの移住希望者や外国人材を対象に、農業法人での就業体験会を開催し、県外人材の確保を支援しつつ、本県農業の特徴に合った多様な雇用就農モデルの確立に向けて調査研究を進めていきます。

水田農業の振興について

国では、輸入依存が高い小麦、大豆等の農産物の確保について、畑地化支援や土地改良区決済金等の支援など制度を創設し、供給体制を持続可能なものとするために水田の畑地化を進め、転作作物である大豆等の国内生産を拡大していくこととしています。

本格的な畑作を推進する国の施策は、本県の水田農業の構造が大きく転換する可能性を感じる一方で、畑地化が進むことで、農業水利施設の維持管理等を行う土地改良区からの地区除外が進み、施設の維持管理や基盤整備に支障を来すおそれがあると危惧しているところでもあります。

質問 10

稲作農家の所得確保に向けて、転作作物が定着している水田の畑地化の推進にどのように取り組むのか。

労働力人口の減少により、県内事業所の人手不足が厳しい状況にある中で、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料価格の高騰などの影響を受けた離職者や経験と意欲のある中高年齢者、柔軟な働き方を求める女性など、さまざまな求職者に対する就労支援と、事業所に対する人材確保支援が戦略的に取り組むべき重要な課題として認識しています。このため、令和五年度、若年者の就労支援をするジョ

就活応援

三セミナー

毎週**土曜**
10時30分～11時30分
*祝日は休業日となります。
*第5土曜日は開催しません。

会場 **ジョブカフェあおもりフロア内**
対象 **15歳～45歳未満の若年求職者**

各講座定員 **4名**

<p style="text-align: center;">Week 1</p> <p style="text-align: center;">小論文対策講座</p> <p>小論文の書き方の基礎と作成のポイントを学ぶことができます。</p>	<p style="text-align: center;">Week 2</p> <p style="text-align: center;">文章力&表現力アップ講座</p> <p>志望動機、自己PR…自分の考えを表現するときのポイントをお伝えします。</p>
<p style="text-align: center;">Week 3</p> <p style="text-align: center;">プレゼンテーション講座</p> <p>さまざまな場面でのプレゼンテーションを想定して、基本を学ぶことができます。</p>	<p style="text-align: center;">Week 4</p> <p style="text-align: center;">Web面接準備講座</p> <p>Web面接に関する疑問や不安を解消しましょう。</p>

新型コロナウイルス感染症対策のため、当日はマスクの着用および来館時の検温をお願いしております。

青森県若年者就職支援センター
ジョブカフェあおもり
青森市中央1-1-40 青森県観光物産館アスラム3階
TEL: 017-731-1311 URL: <https://www.jobcafe-aomori.jp/>



答弁⑩ 農林水産部長

県では主食用の米の消費量が年々減少している中で、需要に応じた米生産を基本に、大豆や野菜など収益性の高い作物への作付転換を進め、稲作経営の安定化に取り組みを進めました。今般、国は、食料安全保障を強化に向けて、水田を活用した高収益作物への本格的な転換と生産性の向上を支援する畑地化促進事業を

創設し、具体的には水田を畑地に転換する際に十アール当たり最大で十七万

五千円を支援し、大豆等の国内生産の拡大を図ることとしています。水田の畑地化は、生産者自らの農業経営において経営資源や地域の中長期的な水田農業の方向性を視野に入れ、慎重に判断することが重要であります。県は、生産者に対し、水田の条件や気象条件を生かした適地適作を基本に指導を行い、転作作物が定着している水田は、生産者の意向を尊重して畑地化を進め、所得確保につながるよう取り組んでまいります。

質問 11

水田の畑地化に伴い、農業水利施設の維持管理などを行う土地改良区からの地区除外が進むと、施設の維持管理や基盤整

備に支障を来すおそれがあると考えますが、県の対応について。

答弁⑪ 農林水産部長

県内の六十九の土地改良区は、約六万ヘクタールの農地に農業用水を供給するなど、農業生産を支えています。これらの土地改良区では、水田の畑地化により、虫食い状態で地区除外が進めば、施設の維持管理や将来の圃場、水路などの基盤整備に支障が生じることが懸念されます。県では、土地改良区の組合員からの畑地化については、地区除外ではなく、畑地化後の受益状況を勘案した賦課金を設定することで虫食いのな地区除外が行われないよう、助言するとともに、畑地化促進に係る制度の周知や土地改良区が抱える不安や課題などに対応していくこととしています。

再質問

国の畑地化促進事業において、令和四年三月月上旬をめどに取りまとめている実施要望の現在の要望状況について。

再答弁 農林水産部長

令和五年度から実施される畑地化促進事業について、現在、国が要望調査を実施中であり、順次市町村の地域再生協議会から上がってきている段階です。現在、二十九市町村から上がってきており、県と市町村との間で精査している段階であり、面積単位の単純な誤りなどが散見されてお

県産農林水産品の輸出拡大について

本県の主力輸出品目であるリンゴは、令和四年産の輸出額が初めて百五十億円を突破し、非常に好調であることが報道されましたが、リンゴの輸出額の九割以上を占めている台湾、香港以外への輸出を拡大し、リスク分散を図っていく必要があると考えます。

また、リンゴに続く輸出品目を育成していくことも重要であり、例えば米なども、円安やアメリカの物価高、世界中の穀物需給の逼迫などを考えると、今はまさに輸出拡大の好機なのではないでしょうか。

質問 12

県産農林水産品の輸出状況について。

答弁⑫ 観光国際戦略局長

県産農林水産品の輸出額は、令和三年で前年比一三六%増の約二百五十九億

円となり、これまでで最も多くなっています。内訳はリンゴやリンゴジュース、ナガイモ、米などの農産品が約百八十一億円で、輸出総額の七〇%を占め、ホタテなどの水産品が約七十五億円で二九%、林産品が約三億円で

意見

水田農業の振興については、県は、市町村、そして関係機関と連携しながら、地域の水田農業の持続的発展を見据えて円滑な畑地化が進むよう、支援や助言など丁寧な対応に努めていただきたい。

り、まだ、数値として示す段階にはありません。



一％であります。輸出先では台湾が約百十六億円で、四五％を占め、次いで香港が約六十五億円で二五％、中国が約三十四億円で一三％などです。

質問 13 県は、台湾、香港以外へのリンゴの輸出拡大については、ベトナム等の東南アジアにおいて市場の開拓と育成に取り組んでいます。また、米

答弁 13 観光国際戦略局長

県は、台湾、香港以外へのリンゴの輸出拡大については、ベトナム等の東南アジアにおいて市場の開拓と育成に取り組んでいます。また、米



については香港での青森県産米フェアやスーパーマーケットでの「まっしぐら」の本格的な小売販売により、業務用・家庭用双方の販売拡大を図っています。ホタテについては台湾で、リンゴジュースやナガイモはアメリカの日系スーパーにおいて試食・宣伝等を実施し、県産農林水産品全体の輸出底上げに取り組んでいます。

特殊詐欺対策について

令和四年の全国で認知した刑法犯の件数が二十年前に増加したとの報道があり、本県においても十九年連続で減少していた刑法犯の認知件数が増加に転じたとのことであります。

幅広い年齢層の方々々が被害に遭われ、特に高齢者が現金をだまし取られる事件が相次いで発生しており、今後の被害増加が懸念されるところであります。

質問 14 本県における令和四年中の特殊詐欺の発生状況と特徴について。

答弁 14 警察本部長

令和四年の特殊詐欺の発生状況では、認知件数は三十九件で、令和三年に比べ六件減少したものの、被害額は二億八千六百万円で、過去三番目に大きい被害額となっております。被害額が増加した要因は、外国為替投資や仮想通貨取引を名目とする金融商品詐欺が増加し、還付金詐欺は大幅に減少した一方で、架空料金請求詐欺が増加し、サイトの未納料金や老人ホームの入居権に係るものなど、手口が日々巧妙化しており、被害者は高齢者や女性が多くを占

質問 15 特殊詐欺の被害を防止するための県警察の取り組みについて。

答弁 15 警察本部長

特殊詐欺被害の防止に向け、県警察では、県警察防犯アプリ「まもりん」によるタイムリーな情報発信、タクシー会社と受け子対応・通報

青森県警察防犯アプリ

NEWS 事案情報 2023/09/30 08:40
青森市で発生の子供対象の声掛け
○発生月日、時間帯
9月29日(金)午後2時台
○発生場所...

もっと見る >

防犯ブザー 情報マップ みんなでパトロール

訓練の実施、コンビニエンスストア店員による電子マネー購入時の専用袋の活用と積極的な声かけの依頼、特殊詐欺等被害防止対策優良店舗認定制度の運用など、被害防止対策に取り組んでいます。令和四年の被害者の六割は高齢者ですが、多額の被害となった金融商品詐欺では、三十代から五十代まで幅広い年齢層で被害が広がっています。令和五年は、迷惑電話撃退装置の貸出しの拡大や路線バスのアナウンス広報などのほか、特殊詐欺抑止対策プロジェクトチームを編成し、新たな抑止対策を検討しています。県警察では被害の発生状況を的確に把握、分析し、具体的な広報啓発活動に関係機関と連携し、被害防止対策を推進していきます。

寺田達也県政報告 第5号（令和5年10月発行）に
記載されている記事の一部訂正について

寺田達也県政報告は、議会における一般質問での質問・答弁・要望などを要約した形で掲載し、地域の皆様にお伝えすることを目的に発行しているものです。

しかしながら、3ページ下段のパーキングパーミット制度に関する要望の内容が、意図した発言内容と異なる形での要約となっておりました。

編集段階での校正ミスによるものでありますので、令和5年青森県議会会議録の抜粋を下記のとおり掲載することでの訂正とさせていただきます。

記

訂正前

パーキングパーミット制度の導入に当たっては様々な課題があるとはいえ、障害者等の駐車施設が適正に利用されるために、非常に有効であると考えます。ホームセンターなどで売っている障害者のステッカーを車に貼ることで適正利用につなげ、ともに支え合う共生社会の実現のため、制度の導入に向けて前向きに検討して頂きたい。



訂正後

パーキングパーミット制度に関してでありますけれども、制度の導入に当たっては様々な課題があるということは理解いたしました。とはいえ、私は、障害者等の駐車施設が適正に利用されるために、非常に有効であると考えます。

障害者のステッカーがホームセンターなどで売っているんだそうですね。それを車に貼って、この人は本当に障害者なのかなという方がそこへ普通に止めて車から降りて、たっただけで歩いて、そういうことがないように、共に支え合う共生社会の実現に向けて、県におかれても、この制度の導入に向けて、ぜひとも前向きに検討をお願いしたいと思います。